

# 令和8年度 市民税・県民税申告書

受付印	現住所	台帳番号	
		宛名番号	
		個人番号 (マイナンバー)	
令和8年 1月1日の住所		電話番号	
安城市長 年 月 日 提出	フリガナ	生年月日	
	氏名		

## 1 所得金額

所得の種類	収入金額(円)	必要経費(円)	控除(円)
給与	一般給与	源泉徴収票を添付してください。 源泉徴収票のない方は、裏面5にも記入してください。	
	専従者給与		
雑	公的年金等	遺族・障害年金等は、含みません。	
	業務		
	その他		
営業等			専従者控除額
農業			専従者控除額
不動産			専従者控除額
(該当に○) 利子・ 配当・一時・総合譲 渡(短期・長期)			特別控除額 ※分離課税分等は、裏面9に記入してください。

## 2 所得から差し引かれる金額(控除を受ける場合は、証明書等が必要です。)

雑損控除	損害額	円	保険金等補填額	円
医療費控除	□支払った医療費 □スイッチOTC医薬品購入費	円	保険金等補填額	円
社会保険料控除	国民年金・国民健康保険等の支払金額の合計	円	小規模企業共済等掛金控除	円
生命保険料控除 (支払額を記入)	新一般生命 旧一般生命	円 円	新個人年金 旧個人年金	円 円
地震保険料 (支払額を記入)	地震保険料	円	旧長期損害保険料	円

※下記赤枠内が未記入の場合は、年末調整済みの給与源泉徴収票又は確定申告書の内容が反映されます。

なお、判定の時期は、令和7年12月31日の現況です。

<input type="checkbox"/> 離婚控除	<input type="checkbox"/> 勤労学生控除	本人障害		
死別・離別・生死不明	<input type="checkbox"/> ひとり親控除 (学校名)	身体____級・精神____級・療育____級		
配偶者の氏名 個人番号(マイナンバー)	生年月日	同居・別居(別居の場合の住所)	障害者控除	取消
	大・昭 平・令 西暦	同居□別居□	身体:精神:療育 級:級:級	取消
配偶者の合計所得金額	円	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)	□	
扶養親族の氏名 個人番号(マイナンバー)	生年月日	同居・別居(別居の場合の住所)	障害者控除	取消
	大・昭 平・令 西暦	同居□別居□	身体:精神:療育 級:級:級	取消
扶養親族の氏名 個人番号(マイナンバー)	生年月日	同居・別居(別居の場合の住所)	障害者控除	取消
	大・昭 平・令 西暦	同居□別居□	身体:精神:療育 級:級:級	取消
扶養親族の氏名 個人番号(マイナンバー)	生年月日	同居・別居(別居の場合の住所)	障害者控除	取消
	大・昭 平・令 西暦	同居□別居□	身体:精神:療育 級:級:級	取消
扶養親族の氏名 個人番号(マイナンバー)	生年月日	同居・別居(別居の場合の住所)	障害者控除	取消
	大・昭 平・令 西暦	同居□別居□	身体:精神:療育 級:級:級	取消

## 3 市民税・県民税の納付方法

給与・年金所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の人は  
給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の納付方法

□自分で納付する(普通徴収)  
□給与から差引き(特別徴収)

1 次の人の扶養又は仕送りを受けていた。

2 以下のいずれかの給付等を受けていた。

3 左の1、2に該当しない場合は、生活費をどのように工面していましたか。

遺族年金・障害年金・雇用保険

その他( )

貯金・生活保護・手当

年額 円

その他( )

※裏面にも記入する欄があります。

## 4 収入がなかった人の記入欄(収入のなかつた人は、必ず記入してください。)

1 次の人の扶養又は仕送りを受けていた。

2 以下のいずれかの給付等を受けていた。

3 左の1、2に該当しない場合は、生活費をどのように工面していましたか。

遺族年金・障害年金・雇用保険

その他( )

貯金・生活保護・手当

年額 円

その他( )

※裏面にも記入する欄があります。

## 市記入欄

給与	
年金	
業務	
他雑	
営業	
農業	
不動産	
利子	
配当	
一時	
総譲短	
総譲長	
合計	

社保	
小企	
生保	
地保	
寡婦ひとり親	
勤学障害	
配偶者	
配偶者特別	
扶養	
特定親族特別	
基礎	
上記までの小計	
雑損	
医療費	
合計	

面接者	入力
本人	
父・母	
夫・妻	
( )	月 期 円
裏面	市申 発送希望
還付	個人番号 確認書類 有・無
□マイナンバーカード	
① 通知カード	・ 住民票
② 免許証	・ 保険証
その他( )	・ 障害手帳

## 5 給与収入の明細

月	日 給 (円)	日数	月 給 (円)	月	日 給 (円)	日数	月 給 (円)	収入金額合計	円
1				7					
2				8					
3				9					
4				10					
5				11					
6				12					
賞 与 等				賞 与 等					

※源泉徴収をしていない事業所などに勤めている人は、前年中の給与支払明細書を全てお持ちいただか、この欄に月別の収入を記入してください。

## 6 営業所得収支明細

項目	金額(円)	項目	金額(円)
① 売上金額		租税公課	
② 家事消費金額		水道光熱費	
③ その他収入		旅費交通費	
必 要 経 費	④ 計(①+②+③)	通信費	
	⑤ 期首商品棚卸高	損害保険料	
	⑥ 仕入金額	修繕費	
	⑦ 期末商品棚卸高	消耗品費	
	⑧ 差引金額 (④-⑤-⑥+⑦)	雜費	
	必要経費	⑨ 必要経費計	
	減価償却費	⑩ 専従者控除額	
地代家賃		所得金額(⑧-⑨-⑩)	

## 7 農業所得収支明細

項目	金額(円)	項目	金額(円)
① 販売金額		種苗費	
② 家事消費金額		肥料費	
③ 雜収入		農具費	
必 要 経 費	④ 小計(①+②+③)	農葉費	
	⑤ 期首農産物棚卸高	修繕費	
	⑥ 期末農産物棚卸高	農業共済掛金	
	⑦ 小計(⑤+⑥)	土地改良費	
	⑧ 雇人費	雜費	
	⑨ 小作料・賃借料	⑩ 必要経費計	
	⑩ 減価償却費	⑪ 専従者控除額	
租税公課		所得金額(⑦-⑧-⑨-⑩)	

## 8 不動産所得収支明細

項目	金額(円)	項目	金額(円)	項目	金額(円)	項目	金額(円)
家賃		必減価償却費		必損害保険料		必	
地代		貸倒金		雜費		要	
礼金・権利金		借入金利子		⑪ 必要経費計		経	
その他の		租税公課		⑫ 専従者控除額		費	
必 要 経 費	⑬ 計	修繕費		所得金額(⑪-⑫)			

### ※減価償却費(定額法)※

営業・農業・不動産の別	資産の種類	面積又は数量	取得年月	イ 取得価格	ロ 償却の基礎になる金額※1	耐用年数	ハ 償却率	ニ 償却期間	ホ (イ×ハ×ニ) 償却額	ト (ホ×ヘ) 事業専用割合	未償却残高※2
			年 月 •	円	円	年	年	/12月	円	%	円
			年 月 •	円	円	年	年	/12月	円	%	円

※1 平成19年4月1日以後に取得した場合はイの額、平成19年3月31日以前に取得した場合はイ×0.9の額

※2 未償却残高が1円未満の場合は、適用できません。

### 《専従者控除の内訳》

専従者の氏名 個人番号(マイナンバー)	生年月日	続柄	同居・別居	従事月数・仕事の内容	控除額	所得税における 青色承認の有無
	大・昭 平・令 西暦	・	口同居 口別居			
	大・昭 平・令 西暦	・	口同居 口別居			口有・口無

## 9 分離課税所得

所得の種類	種目	適用条文	①収入金額(円)	②必要経費(円)	③特別控除(円)	所得金額(①-②-③)(円)
短期譲渡						
長期譲渡						
株式・先物						
山林・退職						

## 13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額 円
損益通算の特例 適用前の不動産 所得金額	円
資産の種類	
事業用資産の 譲渡損失等	損失額・被災損失額(白) 円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日

## 10 寄附金税額控除に関する事項(領収書等が必要です。)

都道府県・市区町村に 対する寄附金額	県が条例で指定した法人 等に対する寄附金額
住所地の共同募金会・日 赤支部に対する寄附金額	市が条例で指定した法人 等に対する寄附金額

## 11 配当割額・株式等譲渡所得割額

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

## 12 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	大・昭・平・令・西暦	・	続柄		特別障害該当	口有・口無
個人番号(マイナンバー)						住所	